



問

公共施設への太陽光パネルの設置について問う

初期に設置された多くの太陽光パネルが2030年代半ばごろから寿命を迎え、年間約50万トンから80万トンの使用済みパネルが廃棄されることが予想され、適正な廃棄やりサイクルが課題となるが、津市の公共施設における導入の状況、故障した太陽光パネルの数、故障の原因等はどのようなものか。また、太陽光パネルを設置する場合、廃棄もセットで考えるべきだと思うが、津市の方針は。

答

廃棄の費用も含めて、太陽光発電設備の導入を検討する

津市は、温室効果ガスの排出抑制等を目的に再生可能エネルギーの導入促進に努めており、令和6年度時点で太陽光発電設備を35施設に設置している。主な設置先は小中学校で、19校に設置しているが、そのうち平成13年度から平成25年度までに導入した6校で、経年劣化による機器の故障等により稼働していないことから、それらの設備については、廃棄処分も検討していく。また、今後新たに太陽光発電設備を設置する場合には、二酸化炭素排出量の削減などの観点に加え、廃棄費用も含めて検討を行い、設備の導入の是非について決定していく。

その他の質疑・質問

- 議案第121号 津市まん中広場の設置及び管理に関する条例の廃止について
- 小中学校の体育館への空調設備設置事業について
- ドクターカーを運用する医療機関と連携した救急活動について
- 千歳山の保全を含めた公園整備について など

▶ 川喜田半泥子ゆかりの千歳山にある国民的財産である登録有形文化財「千歳文庫」



問

熊の目撃情報があった際の初動対応の体制は

令和7年は全国的に熊の出没件数が過去最多を更新し、人身被害も過去最悪の状況となっている。かつては「津市は大丈夫」という見解があったとしても、その認識を改め、万全な地域連携体制を構築すべきである。最悪の事態を想定して体制を構築することが危機管理の鉄則であるが、熊の目撃情報があった際の初動対応に係る体制は具体的にどのようなになっているのかを問う。

答

関係機関と情報を共有し、猟友会会員と現場確認を行う

津市が熊の目撃情報を受けた場合、まずは目撃者からの情報を取りまとめ、三重県・警察・猟友会等の関係機関と情報共有を行う。次に担当部署の職員が猟友会会員と共に目撃現場で足跡等の痕跡確認を行い、その結果、熊の痕跡が確認された場合は、三重県ツキノワグマ出沒等対応マニュアルに基づき、地元自治会や教育委員会等への連絡、防災行政無線を活用した放送の実施、現場付近への注意喚起の看板設置、津市ホームページへの掲載などを行うとともに、職員によるパトロールを実施するなどの対応を行う。

その他の質疑・質問

- 大分市の大規模火災を教訓とした地域防災対策について
- 「魅力ある農業」の実現に向けた耕作放棄地の集約および活用について
- 上下水道インフラの老朽化対策について
- 超高齢社会における高齢者の「就労と介護」について

▶ 熊の目撃情報を受けた際の、看板による住民への注意喚起

